

3月議会を前に

そもそもから学ぶ社会保障

第25回市町村議会議員研修会

第25回市町村議会議員研修会 in 横浜

◎2014年2月12日～13日・関内新井ホール
企画：自治体問題研究所／主催：自治体研究社

開会あいさつする理事長・長尾演雄氏

2月12・13日の2日間、横浜市にある関内新井ホールで、自治体問題研究所企画、自治体研究社主催の「第25回市町村議会議員研修会」が開催され、栗山香代子議員が参加しました。昨年の11月5・6日にあった第24回の同研修会に参加し、議会に向けて大変勉強になったので、今回も引き続きの参加です。当日は160人が参加しましたが、申し込みが多く、参加できなかった議員がたくさんいたとの事です。

③自助・共助を基本とし、「公助」はそれを補完するものとして、社会保険は「公」が「助ける」ものではなく、「公」が責任を持ち権利を保障するものである。

④「全世代型」社会保障として、世代間公平論による全世代への攻撃である。そもそも世代ごとに給付と負担の両面で公平になるように制度運営することは不可能である。世代間の公平にこだわるより、その時代の要請に真正面から向き合い、制度の拡充を図っていくことに全力を尽くすことが、何より重要である。

⑤「年齢別」から「負担能力別」に切り替えるとしている。しかし、制度全般を応能負担に切り替えることを考えているのではなく、高齢者を対象に、負担能力のある高齢者に負担を求める方便とするためである。

また、現政権が進めている社会保障改革は、社会保障の経済効果論に基づく社会保障の市場化、地域包括ケアを逆手に取った公的福祉の地域支え合いへのすり替えなどが活用されている。社会保障と市場との関係、社会連帯の捉え方などについても、原則的な見地から明らかにしていく必要がある。

実践報告

「困窮者の生活支援を
すみやかに」

NPOほっとプラス

藤田孝典代表理事

講師は1982年生まれ。大学生のころよりボランティア活動に参加し、NPOほっとプラス（後の「ほっとプラス」）を組織、反貧困ネットワーク埼玉代表。昨年まで厚生労働省社会保障審議会「生活困窮者に関する

NPOほっとプラスの藤田孝典氏
る生活支援の在り方に関する特別部会」委員。

ほっとプラスは、野宿生活者に限定せず、生活困窮状態や家が無い方の相談支援、貧困によって犯罪をしてしまった人々への生活支援をしている。弁護士や病院、福祉事務所など他機関・関係者とのネットワークを活用している。また、地域の空き家を借り上げての支援付きシェアハウスやアパート、緊急一時シェルターの運営も行っている。

貧困から犯罪（万引きや無銭飲食など）が起きるのは、特別な状況じゃない。生活困窮は個々の問題ではなく、社会の側に要因があるのではないか。現場の声が政策の場と乖離している。

最後は、「政策は現場で作っていくべきだ」と、参加の議員に訴えました。

神奈川自治体問題研究所の理事長・長尾演雄氏が、開会あいさつで「社会が流動的になり、しよつちゅう学び直さなければならぬ。社会保障もろくろ。知識にも賞味期限がある。いつも『知識』を砥ぎすましていなければならぬ」と話しました。議員になって7年。頻繁に制度が変わるし、制度のはざまに救われずに困難を抱えている人々に直面することが多々あります。私たち議員はそうした現場の声を吸い上げ、より良い制度にするために、学び、声を発していかねばならないことを再確認した研修会となりました。

(栗山 香代子)

講演する横山壽一教授



①自助・共助・公助を組み合わせて、公的責任が解体されてしまう。
②社会保険を「自助の共同化」と言いきって